

【講演録】「日本における金融経済教育の課題とJ-FLECの果たす役割」

本稿は、日本金融学会・秋季全国大会における金融経済教育推進機構（J-FLEC）安藤聡理事長の特別講演の内容を紹介したものである^(注)。司会による安藤理事長のプロフィールの紹介後、講演が始まった。



金融経済教育推進機構（J-FLEC, ジェイフレック）理事長 **安藤 聡**

（以下、講演記録の概要）

私の略歴についてご紹介を頂きました。私は2023年6月まで46年間強にわたり金融機関と一般企業でビジネスパーソンとして仕事をしてきましたが、2012年から政府・各省庁が主催する各種委員会や研究会において、主として企業の経営改革あるいは価値向上の視点からインベストメントチェーン全体の進化に関する様々な提言をしてきました。特に、2022年7月から2024年3月まで東京証券取引所が主催する市場区分見直しに関するフォローアップ会議のメンバーとして、PBR1倍割れの問題について指摘させて頂きました。そして、本年2024年4月から新たに発足した金融経済教育推進機構（J-FLEC）の理事長に就任いたしました。

友人からは「今までとは全く違った仕事になったね」とよく言われますが、インベストメントチェーン全体の改革というテーマを考えた時に、かねてより個人起点の発想が重要ではないかと感じていましたので、金融庁から理事長職のオファーがあった際も違和感はありませんでした。企業であれ、機関投資家であれ、アセットオー

ナーであれ、個人の保有する金融資産をインベストメントチェーンの中できちんと位置付けて活用していくことが必要ですので、個人の家計管理・生活設計・資産形成のあり方を変えることができれば社会そのものが劇的に変わる可能性があるかと信じています。

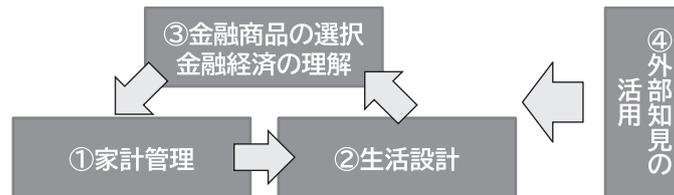
本日は、日本金融学会秋季大会の場であり、金融に詳しい方ばかりが参加されています。このような機会に、まず私が皆さまに申し上げたいのは、家計管理・ライフステージに合わせた生活設計・長期視点の資産形成について学んだことがある方は少ないという事実であり、金融経済教育推進機構が新設された背景もまさにそこにあるということです。少なくとも数年前までは金融経済教育全般を体系的に学ぶ機会が、学校でも企業の職域でも地域のコミュニティでも提供されてこなかったという現実について最初にお話ししたいと思います。

（「金融経済教育の重要性」の図表を参照）

そもそも個人が「①家計管理」をしっかりやらなければ人生は豊かになりません。ライフス

- 国民一人ひとりが、経済的に自立し、安心かつ豊かな生活を送るためには、家計管理や生活設計といった基本的な金融知識に加え、それぞれのライフプランに合った金融商品・サービスをより適切に選択し、安定的な資産形成を行う必要性を理解するなど、金融リテラシー(注)を向上させていくことが重要。

(注)金融リテラシーとは、経済的に自立し、より良い生活を送るために必要な「お金に関する知識や判断力」のこと。



- 金融経済教育を通じて金融リテラシーを高めることは、一人ひとりが描くファイナンシャル・ウェルビーイング(注)の向上に繋がる。

(注)自らの経済状況を管理し、必要な選択をすることによって、現在及び将来にわたって、経済的な観点から一人ひとりが多様な幸せを実現し、安心感を得られている状態。



ページに合わせた「②生活設計」も非常に重要です。あくまでも「資産形成」はその後に来るものであり、投資を始める際には「③金融商品の選択」をする必要があります。そして、金融経済全体の理解が乏しければ「④外部知見の活用」もできません。金融リテラシーは一言で表現すると「お金に関する知識と判断力」ですので、日本における金融リテラシーが低い状況を改善していかなければ、一人一人の長い人生は決して豊かになりません。

そのためには、幅広い金融経済教育を提供することにより金融リテラシーを高める必要があります。そして、金融リテラシーを高めることができれば、個人の金融行動が変わり、結果としてファイナンシャル・ウェルビーイングが実現できます。まさに個人起点によるインベストメントチェーン改革の一端を担うために、理事長として責務を全うしてまいります。

では、金融経済教育の現状を見てみます

(「J-FLEC 設立の背景」の図表を参照)。

日本銀行が事務局である金融広報中央委員会(注：J-FLEC の設立に伴い、2024 年 10 月末をもって解散)が3年ごとに「金融リテラシー調査」を実施しており、直近では2022年7月に公表されています。18歳から79歳までの3万人を対象にしたアンケートですから有意な内容であると認識できます。

その中で、一番注目したい結果が右上の円グラフです。「金融経済教育を受けたことがありますか」という問いに対して、「受けたことがあります」と答えた方は7.1%しかいません。受けたか受けていないかも分からないし、どうも受けたことがなさそうだという方が残りの92.9%です。

また、このアンケート調査で、更に私が注目している点があります。それは、「金融経済教育はこれから進めていくべきですか」という問いに対しては、71.8%の方が「そう思います」と答

J-FLEC

J-FLEC設立の背景

4

□ これまで、政府、金融広報中央委員会、金融関係団体は、学校や職場等において、金融経済教育を実施。

□ 但し、課題も存在。

- ・ 金融経済教育を受けたと認識している人は約7%。
- ・ 投資詐欺などの被害事案も引き続き散見。
- ・ 教育の担い手が金融機関・業界団体である場合、受け手（特に、個別企業）から敬遠。

中立公正な教育を、官民一体で国全体に推進する必要。

金融経済教育を受けたと認識

認識している 7.1%
認識していない 92.9%

(出所)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」より。

金融経済教育推進機構の設立(2024年4月5日)

えている点です。一般論として、様々なアンケートでニーズを問う質問で70%以上の方が「はい」と答えるテーマはあまりないような気がします。ということは、金融経済教育の圧倒的な不足が日本社会の課題であると同時に、社会の一人一人からは非充実すべきであるという、金融経済教育促進に対する極めて強いニーズがあることがはっきりしています。

一方で、金融経済教育は投資のためのものであれば必要ないとおっしゃる方がおられます。しかし、金融経済教育で扱う内容は投資教育だけではありません。先程お伝えしたとおり、家計管理、生活設計、資産形成から昨今社会問題になっているSNSを通じた投資詐欺や金融トラブルの抑止や防止の啓発を含めた広範なテーマを含んでいることを是非ご理解頂きたいと思えます。

(「J-FLEC 組織概要」の図表を参照)

これがJ-FLECの概要になります。J-FLECは「機構」という名前を冠していますが、金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律によって設立された金融庁所管の認可法人です。因みに、類似の組織で皆さんが馴染みのあるのは預金保険機構で、役割は違いますが、まさに法律上は同様の建て付けになっています。

J-FLECは今年2024年4月5日に設立されたばかりですが、官民一体で運営されていますので、政府、日本銀行、業界団体である全国銀行協会、日本証券業協会がそれぞれ出資しています。

なお、政府が過大な出資をしていると思われるかもしれませんが、これは組織立ち上げのための初期費用(オフィスを借りたり、什器備品を調達したりする費用)であり、決して政府に大きく依存しているわけではありません。また、民間といっても個別の金融機関ではなく、各業界団体です。先程出資先として全銀協と日証協を出しましたが、その他様々な業界団体からサ

ポートを頂いています。現在、役職員数は約70名です。

〔「ミッション・ビジョン・ロゴ」の図表を参照〕
そして、J-FLECのミッションに「ファイナン

シャル・ウェルビーイングの実現」を掲げました。そして、ビジョンにおいて「金融リテラシーの向上を図るプラットフォームになる」と宣言しました。従来、業界団体や個別金融機関が

 J-FLEC J-FLEC 組織概要 

<p>名称 金融経済教育推進機構 (英)J-FLEC: Japan Financial Literacy and Education Corporation</p> <p>設立 2024年4月5日 ※ 本年8月より、本格稼働</p> <p>資本金 10億5,729万6千円</p> <table border="1"><tr><td>政府</td><td>:10億729万6千円 (注)</td></tr><tr><td>日本銀行</td><td>:2,500万円</td></tr><tr><td>全国銀行協会</td><td>:1,250万円</td></tr><tr><td>日本証券業協会</td><td>:1,250万円</td></tr></table> <p>(注)うち5千万円を除く9億5,729万6千円は、設立に係る初期費用に充てる予定。</p>	政府	:10億729万6千円 (注)	日本銀行	:2,500万円	全国銀行協会	:1,250万円	日本証券業協会	:1,250万円	<p>根拠法 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律 (2024年2月1日施行)</p> <p>目的 適切な金融サービスの利用等に資する金融又は経済に関する知識を習得し、これを活用する能力の育成を図るための教授及び指導(金融経済教育)を推進すること。</p> <p>所在地 室町古河三井ビルディング (コレド室町2) 東京都中央区日本橋室町2-3-1 9F</p>
政府	:10億729万6千円 (注)								
日本銀行	:2,500万円								
全国銀行協会	:1,250万円								
日本証券業協会	:1,250万円								

職員数
約70名

ウェブサイト
<https://www.j-flec.go.jp/>

J-FLEC公式Xアカウント
https://x.com/J_FLEC?s=09






 J-FLEC ミッション・ビジョン・ロゴ 

ミッション	私たちは、一人ひとりが描くファイナンシャル・ウェルビーイングを実現し、自立的で持続可能な生活を送ることのできる社会づくりに貢献します。
ビジョン	私たちは、金融リテラシーの向上を図るプラットフォームとして、時代の移り変わりと個人の多様性に即した金融経済教育を提供し、いまと未来の暮らしをより良くする金融サービスの活用や資産の形成と活用を支援します。



- ◆ 金融は国民にとって必ずしも親しいイメージを持たれているわけではない点を踏まえ、キャラクター性のあるロゴマークを採用。
- ◆ 子供から大人まで全員に対して優しく、ポジティブな印象を与えるコミュニケーションデザインとしてシンプルな造形ながら刻印が笑顔になっている様を表現。
- ◆ また、数字や記号など幅広いバリエーションで制作可能なため、一貫した優しく、親しみやすいイメージをつくりあげられる汎用性の高いデザインとなっている。

社会貢献活動の一環として金融経済教育を展開してきたわけですが、個別最適になってしまっていたり、横の連携が十分にとれていなかったり、なかなか社会に金融経済教育が広まっていかなかった背景があります。

金融経済教育推進機構という正式名称は長くて硬い、加えて金融庁所管の認可法人と聞くと個人の皆さんはハードルが高い印象が受けると思いますので、あえて左下にある親しみやすいロゴを採用し、組織名も略称の J-FLEC をメインに使っていただきたいと思います。そのため私は常に「J-FLEC 理事長の安藤です」と自己紹介をしています。

それでは、掲げたミッションを実現するために、どういう事業をするかをご説明します。（「ミッションの実現に向けた3ステップ」の図表を参照）

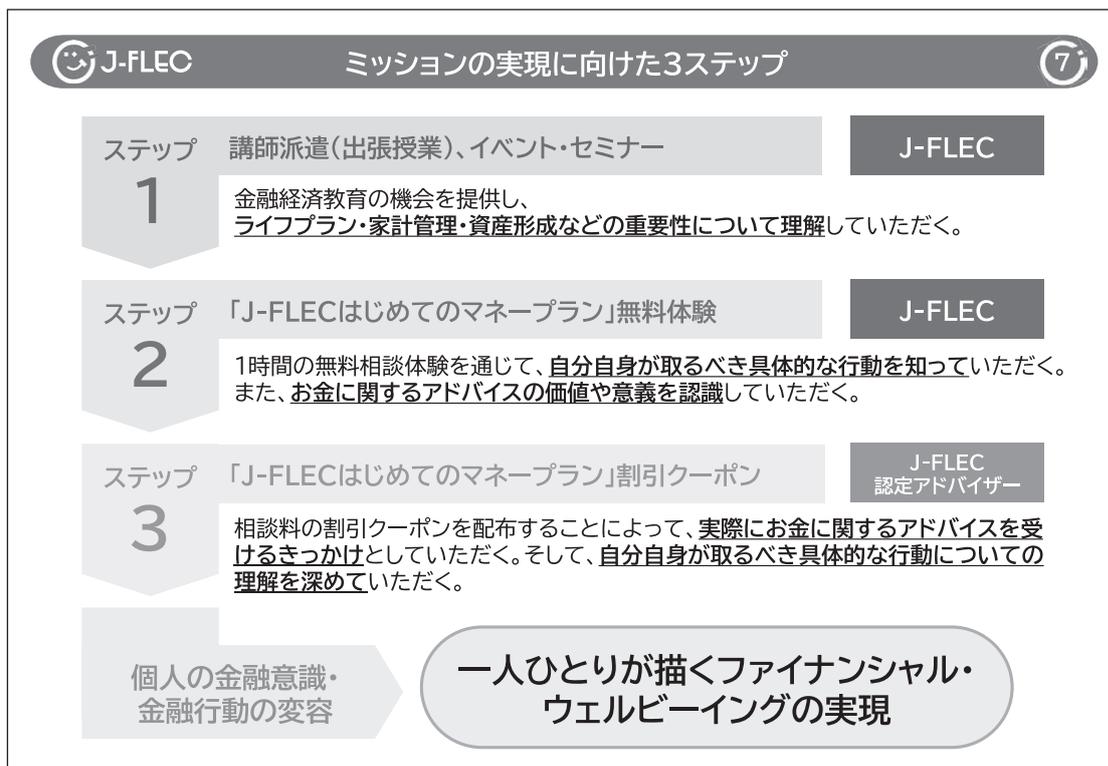
まずステップ1として「講師派遣（出張授業）」

があります。学校や企業の職域に J-FLEC の講師を派遣しています。それから、大規模な啓発イベントやセミナーを J-FLEC が主催する、あるいは他の団体や個社と一緒に共同開催することを行っています。これらは教育という脈絡で言えば、一番分かりやすい活動（事業）になります。

一方で、金融リテラシーを高めていくためには、一方通行の教育の場を提供するだけでは十分ではありません。金融経済教育を受けて身に付けた知識や判断力を実践に移すことで人生をより豊かにすることができるからです。

したがって、ステップ2やステップ3まで知って頂くと、J-FLEC は、そこまで踏み込むのかと感じていただけるのではないかと思います。個人の方から金融経済教育全般について個別相談を受ける事業をもう一つの柱にしています。

J-FLEC は本年8月に本格始動したばかりですが、既に電話でおひとり最大30分の無料相談



をスタートしました。一方で、ステップ2の事前予約制の1時間の対面またはウェブでの無料相談受付は10月から開始します(注:10月26日に受付開始済)。さらに、ステップ3は、後で述べますJ-FLEC認定アドバイザーの中で、マネープランの事業者として登録された方が個人の方から有料で相談を受けた時に、相談料を補填する事業です。相談料の世間相場は1時間5,000円から1万円強ぐらいです。そうした場合に、例えば1時間1万円だったら、2,000円だけ利用者の方に自己負担して頂き、8,000円はJ-FLECがクーポン(電子クーポン)の形で最大3時間分まで事業者の方にお渡しします。この事業は11月から開始します(注:11月26日に受付開始済)。

何を目的にしているかという、基礎を学び、さらに実践のために自身にとって何が必要なのかを自分事として考えていただく機会を提供していきたいのです。それは投資に関する相談だけではありません。例えば税金の問題や、住宅

を購入する際の住宅ローンに関する問題、保険の活用など様々な相談を個人のニーズにあわせてオーダーメイドで受け付けます。個人の相談事業とステップ1の学びの場の提供とのシナジー効果により個人の金融意識と金融行動の変容を図ります。「一人ひとりが描く」という意味は、一人ひとりによって異なるファイナンシャル・ウェルビーイングの実現に向けて積極的にサポートをさせて頂きたいという想いを込めています。

(「J-FLEC認定アドバイザー制度の創設」の図表を参照)

先に「J-FLEC認定アドバイザー」という呼称をご紹介しました。具体的には、J-FLECがその方の資格と経験を総合的に判断して、アドバイザーとして認定させて頂き、その方のプロフィールを公表します。これは新たなシステムですが、国家資格ではありません。



J-FLEC認定アドバイザー制度の創設

8

金融庁金融審議会 市場制度ワーキング・グループ 顧客本位タスクフォース 中間報告(2022年12月)

「(略)家計管理、資金計画、つみたてNISA等の税制優遇制度や年金制度、多様化する金融商品・サービスなどについて、気軽に相談し、継続的に良質なアドバイスを受けられる環境を整備することが重要である。(中略)しかしながら、顧客の立場に立っていると謳いながら、特定の金融事業者や金融商品に偏ったアドバイスが行われているケースが見られる、顧客にとって誰が信頼できるアドバイザーであるかが分からない等の課題も指摘されている。」

J-FLEC認定アドバイザー制度の創設

(「J-FLEC 認定アドバイザー制度の全体」の図表を参照)

それでは、J-FLEC 認定アドバイザーについてご説明します。J-FLEC 認定アドバイザーになると、J-FLEC が主催するセミナーの講師や相談事業の相談員等を有償でやって頂きます。したがって、この認定アドバイザーはボランティアではありません。認定アドバイザーだけで生計を成り立たせるのは難しいかもしれませんが、報酬をお支払いします。なお、認定アドバイザーは、J-FLEC が関与するイベント外でも、例えばその肩書を使って個人の方から有料で相談を受け付けることもできます。

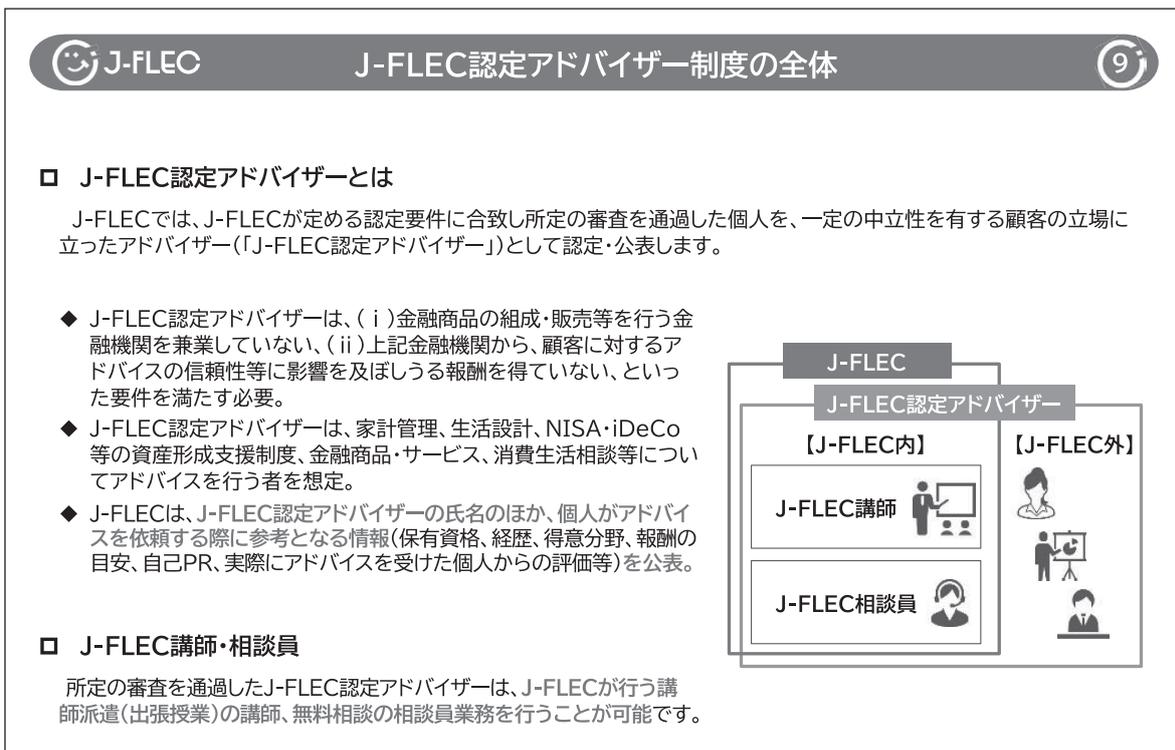
ただし、ここで一つ縛りを入れているのは、現在金融機関（銀行・証券会社・投資顧問会社など）に勤務しておられる方や金融機関から報酬を受け取っている方は認定アドバイザーにはなれません。すなわちアドバイスの中立性を担保するために、必要条件としています。ま

た、実践的なアドバイスをして頂く必要から、J-FLEC として、そのための実践的な研修もきちんと実施します。

特に先ほど申し上げた有料の相談業務に従事して頂く方は、経験豊富な方でなければお任せできないので、詳細なプロフィール（得意分野、資格の保有状況、年代、など）を公表していただきます。誰に相談するのが良いだろうと思った時の参考にして頂けるようなデータベースを J-FLEC がホームページで公表します。

(「J-FLEC 事業概要」の図表を参照)

以上、J-FLEC の事業概要の 1 から 4 についてご説明しました。最後の「5. 学校等への支援事業」についてですが、高校であれ中学であれ、学校を挙げて金融経済教育に関する研究活動を積極的にやっておられるところは申請して頂き、教育研究費の助成や教育活動のアドバイスをさせていただきます。



J-FLEC 事業概要

10

- 1 講師派遣事業**

 - ◆ 全国の企業や学校等に、J-FLEC認定アドバイザー(J-FLEC講師)を派遣し、金融経済に関する出張授業(無料)を展開。
- 2 イベント・セミナー事業**

 - ◆ 全国各地で、社会人の方や事業会社(経営者の方)、教員の方などを対象とした、お金に関する無料イベント・セミナーを開催。
- 3 「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験事業**

 - ◆ J-FLEC認定アドバイザーによる個別相談の無料体験を、J-FLECにおいて、対面またはオンラインで実施。【今秋より受付開始】
- 4 「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業**

 - ◆ J-FLEC認定アドバイザーによる有料の個別相談をはじめて利用する方を対象に、相談料が80%オフ(1時間あたり最大8,000円まで割引)になる電子クーポン(3時間分)を配布。【今秋より配布開始】
- 5 学校等への支援事業**

 - ◆ 金融経済教育に関する研究活動などに取り組む学校を指定し、教育研究費の助成やアドバイス提供を実施。

J-FLEC 学習教材の無料提供

14

J-FLECホームページにおいて、出張授業において活用する標準講義資料を一般公開しています。
 以下10種類の対象層別の標準講義資料をPDFで提供しています。

対象層別【一般公開】			
学校向け	小学生(低学年)	職域向け	~20代 若手層用
	小学生(中学年)		~40代 中堅層用
	小学生(高学年)		~60代 ベテラン層用
	中学生用	一般向け	高齢者用
	高校生用		
	大学生用		

※ 上記に加え、テーマ別コンテンツとして、公的年金・私的年金・iDeCo・NISA・資産運用・投資信託・サステナブル・民間保険(生保・損保)・金融トラブル/消費者教育(学生・社会人)・成年後見制度・贈与/相続・終活等も作成(非公開)。
 ※ 一般の利用者の方が、標準講義資料を参考にすることが可能です。使用時はJ-FLEC資料からの引用であることの明記、一部抜粋の禁止などの留意事項をご確認ください。

教材はこちらから閲覧・ダウンロードが可能
<https://www.j-flec.go.jp/materials/>



(「学習教材の無料提供」の図表を参照)

また、8月14日にJ-FLECが作成しました標準講義資料を年代別に10種類、既にホームページで公表しております。10種類は、小学生向けに低学年・中学年・高学年の3種類、それから

中学生用、高校生用、大学生用に1種類ずつ、さらに社会人向けに若手・中堅・ベテラン用の3種類、それから既にリタイアしたシニア向けに1種類、以上で計10種類です。

冒頭に、ライフステージに合わせた生活設計

が重要であるとお話しました。当然のことながら、学生と社会人とシニアの課題は全く異なります。ですから、その世代が直面する課題に対してきめ細かくテーマアップしています。したがって、例えば社会人若手層向け標準講義資料については、社会人として働き始めて、税金の問題、国民年金や企業年金といった年金の問題、資産形成、生命保険や損害保険など諸々の知識を学んでいただくための、いわば教科書として、多岐にわたる内容が含まれています。

なお、講師派遣の事業内容については、実施件数や対象人数を増やすことは非常に重要です。但し、質が伴わない限り件数も伸びません。よくメディアの取材で、理事長は件数優先ですかということをお聞かせますが、「件数は重要であり、KPIとして把握していきませんが、質を担保しないと件数は伸びません。ですから質も件数も同時に重要です」と答えています。

(「(参考)金融リテラシー・マップ」の図表を参照)

これは参考ですが、金融リテラシー・マップについてです。「金融リテラシー・マップ」は、金融経済教育における規範のような存在です。これは金融庁が主導して2013年に発表したガイドラインに基づき、2014年に有識者をメンバーとする金融経済教育推進会議が作成したものです。作成から期間が経過していますので、2023年6月に内容が改訂されています。私どもが活動する時の憲法は何かと言われれば、この金融リテラシー・マップになります。また、先ほど申し上げた各年代でどのような素養や知識が必要なのかということは、この金融リテラシー・マップにきめ細かく記載されています。

また、標準講義資料以外にも、各種の補助的な学習教材もホームページにおいて無料で公開しています。

そもそも教育には、硬いイメージがありますが、金融経済教育の場合には、実践的でなけれ

 J-FLEC
(参考)金融リテラシー・マップ
13

- 「金融リテラシー・マップ」とは、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を、年齢層別に、体系的かつ具体的に記したものだ。
- 2014年に、金融庁・消費者庁等の関係省庁・有識者・金融関係団体等をメンバーとする金融経済教育推進会議が公表。

【金融リテラシー・マップ(イメージ図)】

	小学生	中学生	高校生	大学生	社会人	高齢者
家計管理	分業別・年齢層別に 体系的かつ具体的に記載					
生活設計						
金融取引の基本としての素養						
金融分野共通						
保険商品						
ローン・クレジット						
資産形成商品						
外部の知見の適切な活用						

【具体的な内容の例】

- 1.小学生向けの内容**
 - ・ 必要なもの(ニーズ)と欲しいもの(ウォンツ)を区別し、計画を立てて買えることができる。
 - ・ 困ったときにはすぐに身近な人に相談する態度を身に付ける。
- 2.高校生向けの内容**
 - ・ 職業選択と生活設計を関連付けて考え、生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる。
 - ・ お金や金融・経済の機能・役割を把握するとともに、預金、株式、債券、投資信託、保険など基本的な金融商品の内容を理解する。
 - ・ トラブルに対処できる具体的な方法を学び、実際に行使できる技能を身に付ける。
- 3.社会人向けの内容**
 - ・ 金融商品を含む様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる。
 - ・ 金融商品の特性(流動性・安全性・収益性)とリスク管理の方法を理解する。自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考える。
 - ・ 金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を把握する必要があることを認識している。

(出所)金融経済教育推進会議「金融リテラシーマップ『最低限身に付けるべき金融リテラシー』の項目別・年齢層別スタンダード(2023年6月改訂版)」より作成。

ば全く役に立ちませんので、啓発セミナー等もどんどんやっています。また、こういう好事例が蓄積されていけば、ホームページ等でご紹介します。つまり好事例をまず作り、それを横展開していきながら、全国津々浦々に金融経済教育の活動に対する関心を広めていきます。

なお、既に終わっていますが、9月26日にSMBCグループとJ-FLECが共催したセミナーでは、企業の職域、すなわち従業員向けに、どういふ金融経済教育が刺さるのかということと先進事例も含めてご紹介しました。企業年金には確定給付年金もあれば確定拠出年金もあります。特に確定拠出年金については、経営者に継続教育の努力義務が課されているにもかかわらず、なおざりにしている企業も少なくありません。年1回ホームページに周知しているだけのところもあれば、ウェブで年に数回個別相談を受け付けるといふ対応までしている企業もあります。

実は皆さんご存じのように、企業は人的資本経営を強化しようと躍起になっています。人的資本経営で、よく語られるのは女性の管理職比率であるとか、若手の登用であるとか、ジョブ型報酬制度です。もちろんこういうテーマも大切ですが、従業員の流動化が進んでくると、企業が従業員に対してどういふ機会を提供できるのか、ということが従業員の仕事に対するモチベーションを維持するために非常に重要になってきています。ですから、従業員に対して機会を提供しない企業は、優秀な層が転職をしていきますので、特に中堅・中小企業は危機感を持って対応されています。他の会社ではやっているのに、なぜうちはやってくれないのか、という突き上げが起こってくることも意識しながら、このような啓発セミナーを積極的に実施していきます。

また、9月18日には、消費者教育と金融経済

教育の融合を意図したディスカッションセミナーを行いました。私自身は、消費者教育と金融経済教育は違うものであると定義していますが、重なる部分も多いと認識しています。消費者教育というものは、モノやサービスを受ける、すなわち購入する時が起点になります。一方、金融経済教育というものは非常に幅広く、例えば、個人が収入を得て税金を払い、手元に残った資金で色々な経済活動をする、余裕資金が出てきたら投資にまわすといったことです。要はお金が入ってきてから出るところまでですから、リテラシーが上がれば個人起点でインベストメントチェーンが進化するといふふうに申し上げたのは、こういう理由です。

一方、最近社会問題になっているSNSを通じた投資詐欺や金融機関の窓口でのトラブルといったものは金融経済教育にも消費者教育にもかかってきます。ですから、私どもは、全ての年代の講義資料の中に、詐欺やトラブル防止といった要素を盛り込んでいます。

既に小学校、中学校、高校では、金融経済教育が始まっています。お子様やお孫様がいらっしゃる方は、是非どのような教科書を使っているのか見て頂きたいと思います。小学校や中学校と比べると高校のレベルが相対的に高いので、高校の公民科および家庭科では、十数ページを割いて、私が申し上げたような広義の金融経済教育がテーマアップされている教科書もあります。今、学校でこのようなことまで勉強しているのか、目から鱗が落ちると思いますので、是非一度ご覧ください。

(「J-FLECの今後の展望」の図表を参照)

まとめです。J-FLECが今後どういふ姿になっていきたいかという展望です。1つ目は、中立公正な組織として、偏りのない金融経済教育を

- ◆ 中立公正な組織として、偏りのない金融経済教育を推進
 - 家計管理・生活設計・資産形成・金融トラブル防止など広く教育

- ◆ 金融機関を兼業していない認定アドバイザーが教育の担い手
 - 営業を受けることが苦手な方も、安心して学べる環境

- ◆ 企業にも、学校にも、地域の公民館にも、広く展開
 - 誰一人取り残さない学びの場を提供

推進することです。この金融経済教育というのは、決して投資のための知識だけではありません。家計管理、生活設計、資産形成、金融トラブルの防止など、これらを幅広くテーマにしています。

2つ目は、我々 J-FLEC の役職員は、あくまでもコーディネーターとしての役目です。実際に教育活動や相談業務を担って頂くのは、J-FLEC 認定アドバイザーの方々です。金融機関を兼業していないので、認定アドバイザーの中立・公正は十分に担保されていますので、安心してご利用頂きたいと思います。なかなか金融機関に相談に行くのは敷居が高いとお感じの方も多々あります。なぜなら、そこで金融商品を販売しているからです。1時間も相談して何も買わずに帰るのはちょっと抵抗がある、あるいは相談に行ったら必ず営業をかけられるのではないかと、それは望んでいないという方もおられると思います。

J-FLEC 認定アドバイザーが担う活動では、こういったことは全く心配する必要はありません。逆に言いますと、認定アドバイザーが陰で商品

を紹介したり、金融機関を斡旋したりということが分かれれば、我々は毅然として認定を取り消します。ですから、全くご心配頂かなくて結構です。

今まで様々な団体が社会貢献活動として金融経済教育を進めてきたのですが、なかなか広がりが見られなかったというのは、主催者が業界団体だったり、個別の金融機関だったりすることも一因ではないかと思えます。実は業界団体や個別金融機関は、そのような意図は全く持っていません。ただ一方で、傘下の資産運用会社や販売会社などが特定のお客さまを集めた商品説明会をやっていますので、個人の方から見ると、社会貢献としての金融経済教育セミナーと、商品販売のためのイベントが混同されているのも事実です。

私どもが対象とするステークホルダーは、国民一人一人の個人です。学校、あるいは職域が教育の場になっても、最終的にはそこで学ぶ生徒さん、あるいはそこで働く従業員の方々であり、我々がお一人お一人と向き合うということです。

ちょっと大風呂敷かもしれませんが、誰一人取り残さない学びの場を全国津々浦々にあまねく提供してまいりたいと考えています。

最後になりますが、J-FLEC のキャッチフレーズは「お金の知識をあなたの力に」です。「あなたの力に」で止めていますが、あえて理事長として申し上げたいのは、私はこの後に、「より良い社会を作る原動力になります」という強い想いを込めています。ですから、事業は始めたばかりで、まだ成果をご紹介するところまで行っていませんが、ぜひ今後の活動にご期待頂くようお願いいたします。

日本における金融教育元年というのは2005年であると言われていました。それ以降、だいぶ経っていますが、冒頭にお示したように、金融経済教育的な活動はそれほど進展をしていません。但し、既に小学校、中学校、高校の教科書には、学習指導要領に基づいて、金融経済教育がテーマとして入っています。私自身は、ご説明してきました J-FLEC の事業を推進し、かつ関係の団体ともうまく連携することにより、今後振り返った時に、2024 年度、まさに J-FLEC がスタートした年度が、「金融経済教育再生元年」であったと思って頂けるような活動を積極的にしてまいりたいと考えています。

本日はご清聴いただき、誠にありがとうございました。

【注】

2024 年 10 月 12 日、沖縄コンベンションセンターにおいて開催された講演を、編集委員で文字起こしを行い、J-FLEC で編集したものである。この講演記録の掲載にご承諾頂いた J-FLEC 安藤理事長と日本金融学会、及び、掲載に向けご尽力を頂いた家森信善 J-FLEC 運営委員長（神戸大学経済経営研究所教授）に感謝の意を表する。

あんどう さとし

1977 年慶應義塾大学法学部卒業、(株)東京銀行（現(株)三菱 UFJ 銀行）入行、本店営業部・ニューヨーク・大阪支店・人事・日本国債トレーディング・外国債券ポートフォリオ運用・法人営業企画・合併委員会小委員会事務局・検査企画・資産運用企画（副部長）・ジャカルタ支店（支店長）を経て、2007 年(株)三菱東京 UFJ 銀行退職。2007 年オムロン(株)入社、常勤監査役、2011 年執行役員経営 IR 室長、2015 年執行役員常務グローバル IR・コーポレートコミュニケーション本部長、2017 年 6 月取締役役に就任、社長指名諮問委員会、人事諮問委員会、報酬諮問委員会各副委員長、2023 年 6 月オムロン(株)退社。2024 年 4 月より金融経済教育推進機構（J-FLEC）の理事長に就任、現在に至る。
